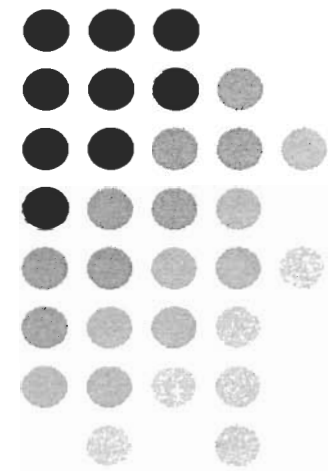
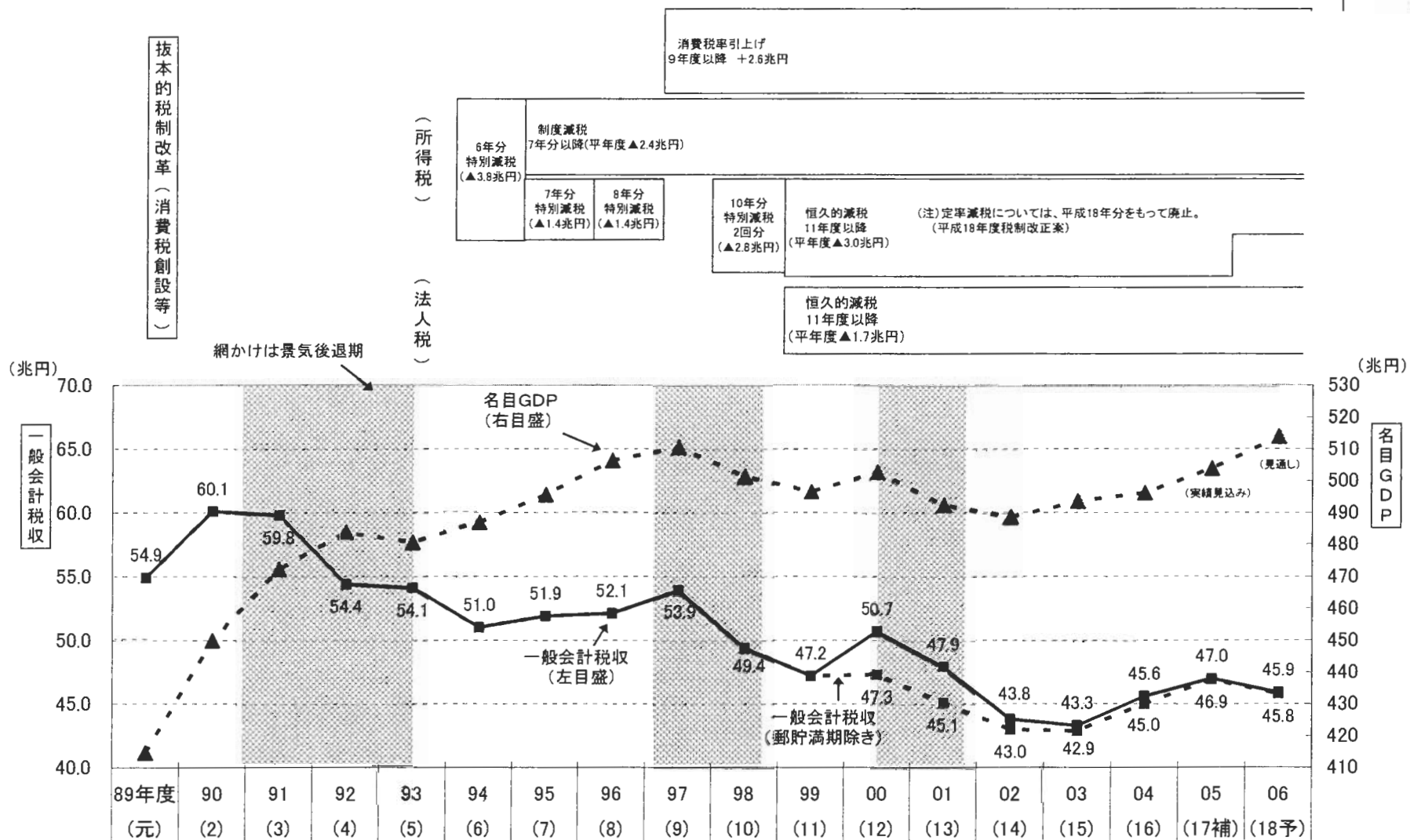
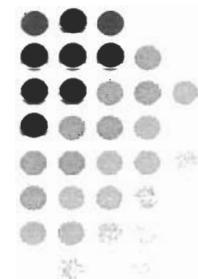


1. 総論

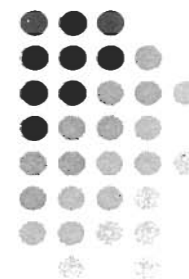


1-1

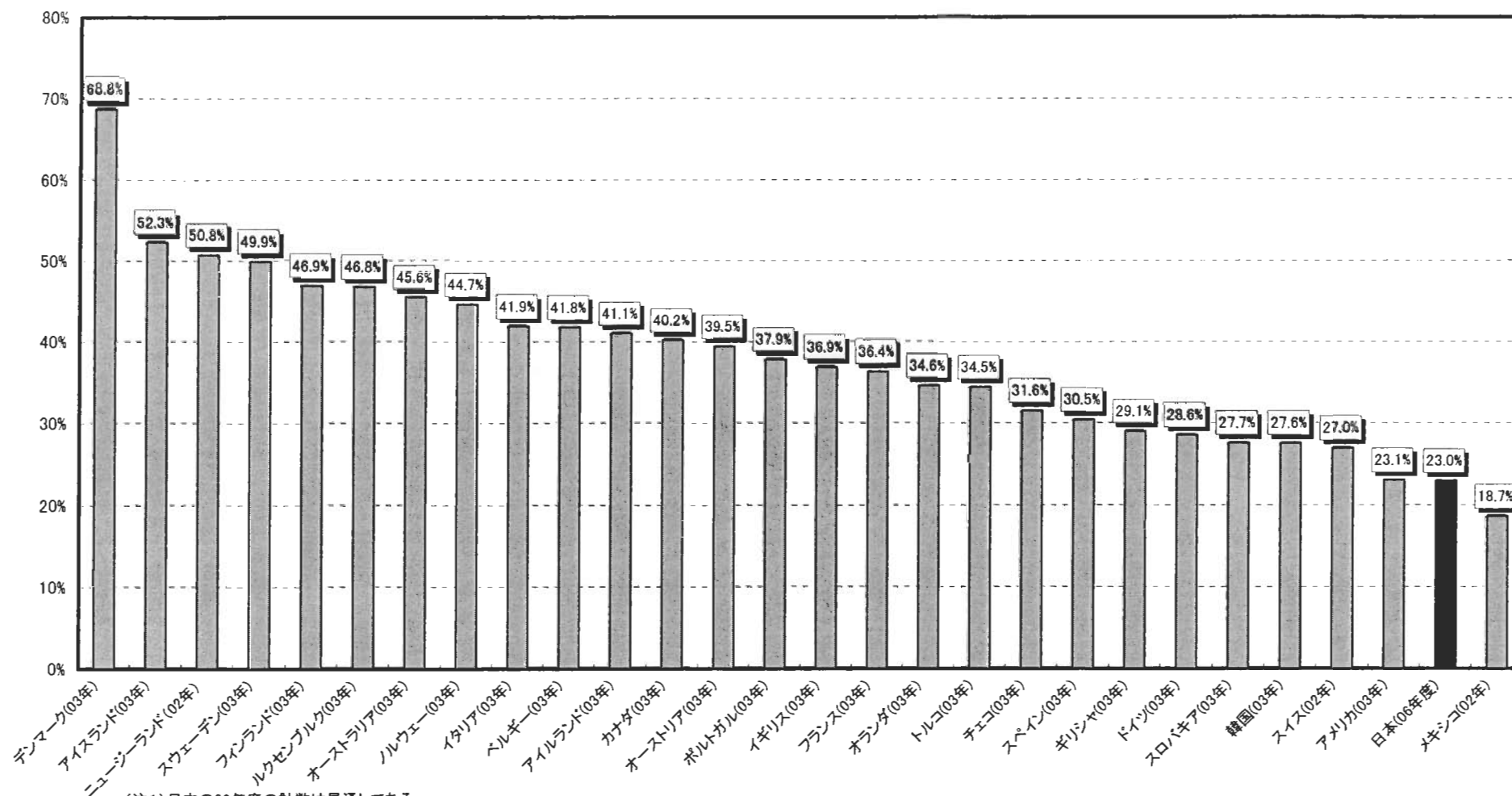
一般会計税收、名目GDP成長率の推移と最近の主な税制の動き



(注) 1. 16年度までの名目GDPの数値は内閣府「四半期別GDP速報」(2006年2月17日)による
2. 一般会計税收のうち17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)である



1-2 OECD諸国の租税負担率(対国民所得比)

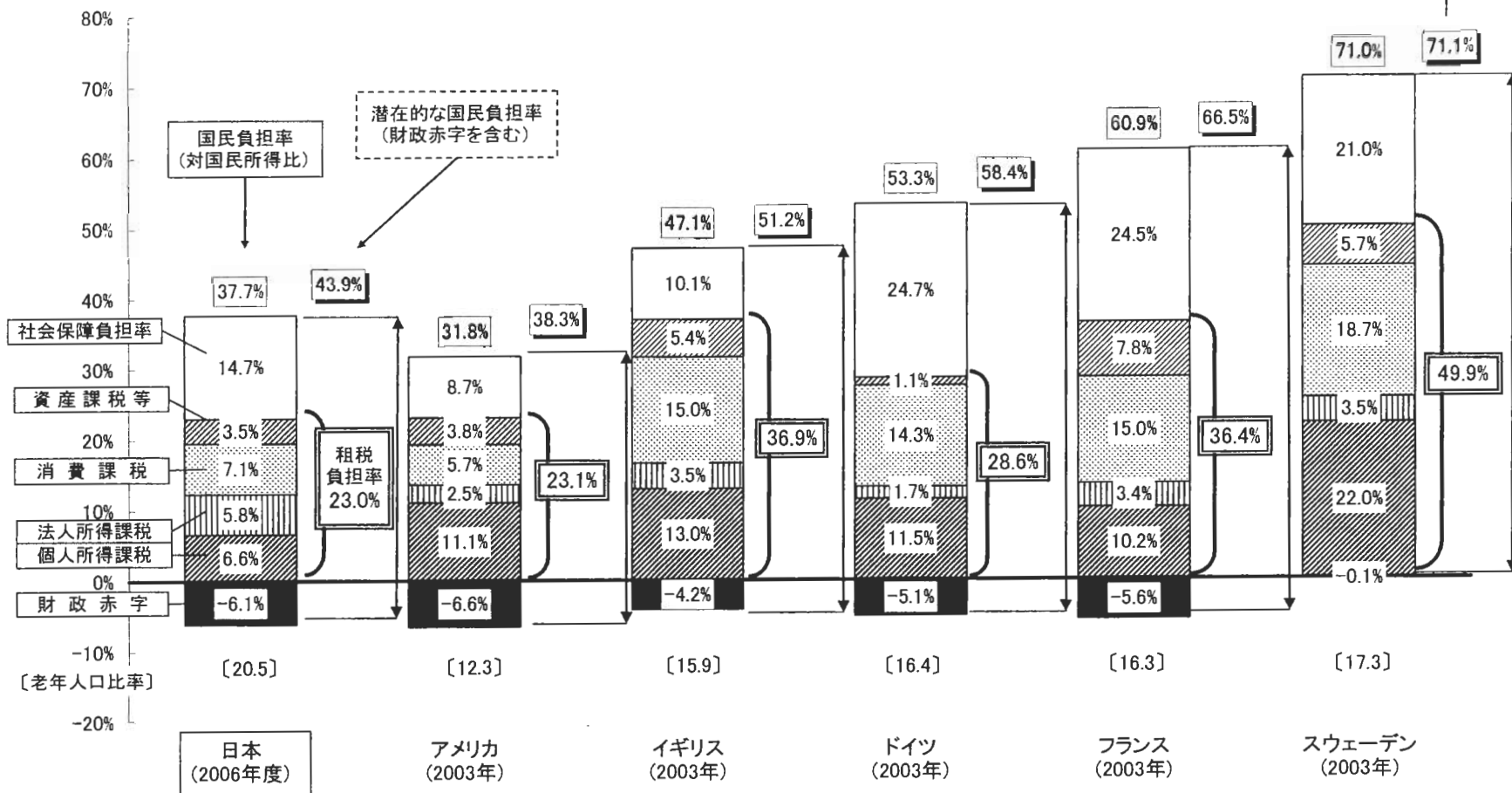
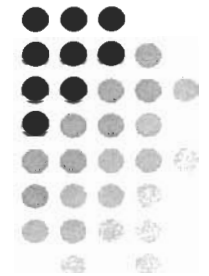


(注1) 日本の06年度の計数は見通しである。

(注2) ハンガリー及びポーランドについては、計数が足りず租税負担率が算出不能であるため掲載していない。

(出典) 日本：平成18年度予算案ベース、諸外国：OECD "National Accounts 1992-2003" 及び同 "Revenue Statistics 1965-2004"

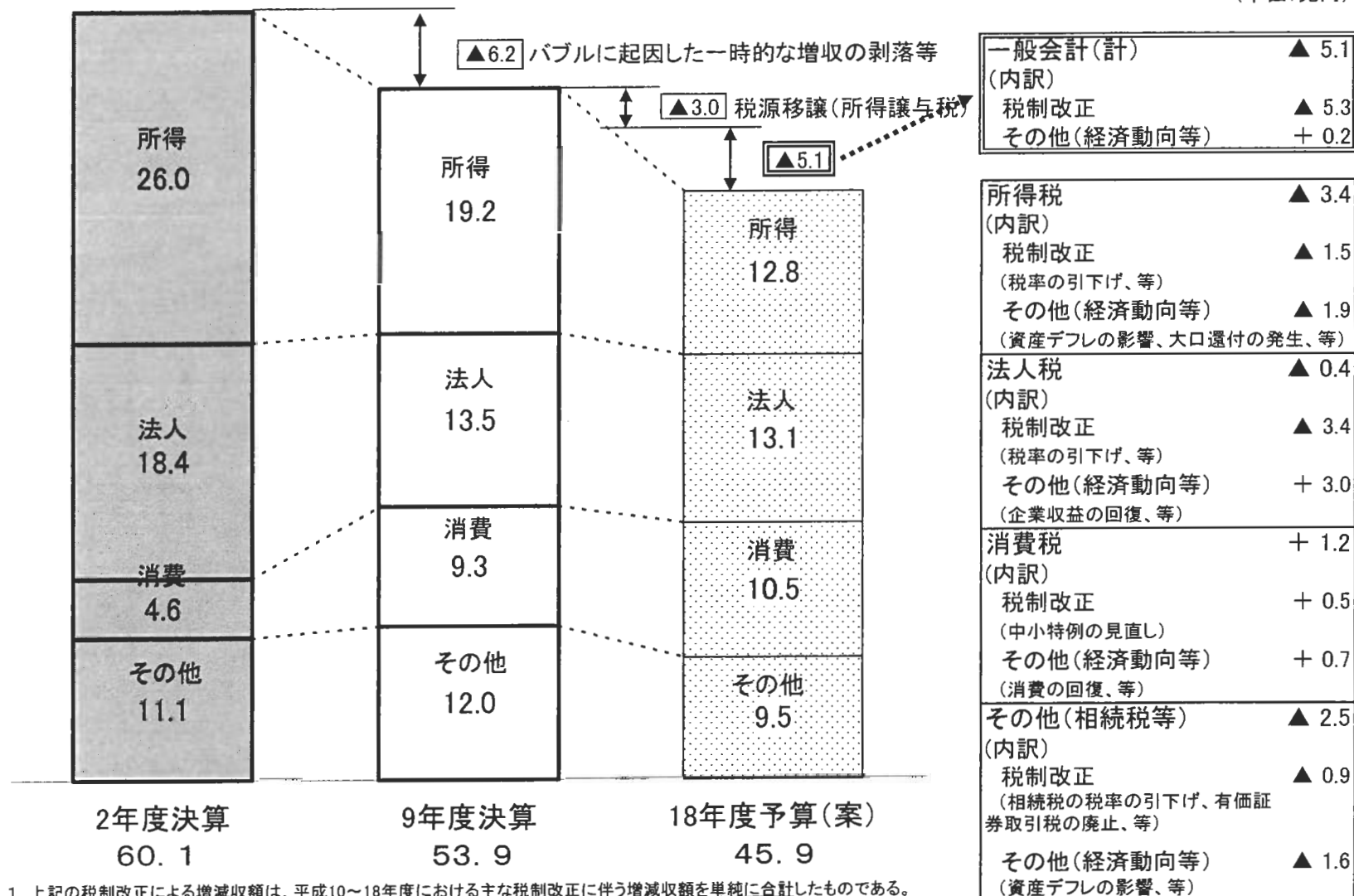
1-3 国民負担率の内訳の国際比較



- (注) 1. 日本は平成18年度(2006年度)予算案ベース、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2004" 及び同 "National Accounts 1992-2003" 等による。
 2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 3. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 4. 四捨五入の関係上、各項目の数値の和が合計値と一致しないことがある。
 5. 老年人口比率については、日本は2006年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年(2002年)1月推計)による)、諸外国は2000年の数値(国際連合 "World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database" による)である。

1-4 中期的な税収減とその主な要因

(単位: 兆円)



- (注) 1. 上記の税制改正による増減収額は、平成10～18年度における主な税制改正に伴う増減収額を単純に合計したものである。
 2. 18年度予算(案)の一般会計分計及び所得税は、所得譲与税による税源移譲(▲3.0兆円)控除後の計数である。
 3. 計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。